

新規事業採択時評価結果（平成28年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

事業の概要

事業名	地域高規格道路 下北半島縦貫道路 一般国道279号 横浜北バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	青森県
起終点	自：青森県むつ市中野沢 至：青森県上北郡横浜町横浜	延長	10.4 km		
<p>事業概要</p> <p>下北半島縦貫道路は、下北地方生活圏の中心都市むつ市と東北縦貫自動車道八戸線を結び、下北・南部・青森地方生活圏の地域間交流の促進、下北地域の産業等の発展を支援する延長約68 kmの地域高規格道路であり、横浜北バイパスは、下北半島縦貫道路の一部を構成する延長10.4 kmの自動車専用道路である。</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>横浜北バイパスは、豪雪等の自然災害による通行止め箇所を有する当該現道区間の代替路を確保し、災害時における下北半島の孤立化を回避するとともに、事故多発区間や線形不良箇所の回避により、信頼性の高い道路ネットワークを確保することを目的とした事業である。</p> <p>全体事業費 約196億円 計画交通量 約8,900台/日</p> <p>事業概要図</p>					

関係する地方公共団体等の意見

沿線自治体や商工団体等で構成される「下北半島振興促進連絡協議会」及び「下北半島縦貫道路早期実現促進協議会」、民間の女性団体「下北未来塾」等より下北半島縦貫道路の早期整備を要望されている。

学識経験者等の第三者委員会の意見

平成22～23年度、及び26年度にPIを実施。学識経験者や地域住民から構成される地域懇談会を開催し、当該区間の概略計画（ルート帯、インターチェンジ配置）が策定、公表されている。

事業採択の前提条件

費用便益比：便益が費用を上回っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.6	総費用：144億円 （事業費：137億円 維持管理費：7億円）	総便益：229億円 （走行時間短縮便益：183億円 走行経費減少便益：32億円 交通事故減少便益：14億円）	基準年 平成27年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.4（交通量 -10%）	B/C=1.8（交通量 +10%）		
		事業費変動	B/C=1.5（事業費変動 +10%）	B/C=1.8（事業費変動 -10%）		
	事業期間変動	B/C=1.5（事業期間変動+20%）	B/C=1.6（事業期間変動-20%）			
事業の影響	評価項目		評価	根拠		
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	—	・注目すべき影響はない。		
		事故対策	◎	・死傷事故率が高い箇所を含む区間の事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】 最大死傷事故率 約186件/億台キロ（冬期最大死傷事故率 約742件/億台キロ） ※県平均（国国道）約37件/億台キロ（H22-H25単路部）の約5.0倍		
		歩行空間	—	・注目すべき影響がない。		
	社会全体への影響	住民生活	○	・むつ市から第3次救急医療施設（青森県立中央病院）への速達性が向上し、冬期においても信頼性の高い搬送ルートが確保される。 （通常時 126分→90分、豪雪時 ∞→100分*） *下北半島縦貫道路が全線整備された場合		
		地域経済	○	・下北半島へのアクセス性が向上し、来訪者の負担・不安が軽減され、観光客増加による地域活性化が期待される。		
		災害	◎	・豪雪等の自然災害による通行止め箇所を有する当該現道区間の代替路を確保し、第1次緊急輸送道路の機能強化、災害時における下北半島の孤立化回避が図られる。 （豪雪による現道区間の通行止め：3件/過去3年）		
環境		—	・注目すべき影響がない。			
	地域社会	○	・下北地方生活圏と県内外の地方生活圏の交流・連携促進への寄与が期待される。			
事業実施環境	○	・PI実施による概略計画（ルート帯、インターチェンジ配置）を策定しており、地元との合意形成が図られている。 ・地元の各種団体等から早期整備を要望されている。（下北半島振興促進連絡協議会、下北半島縦貫道路早期実現促進協議会、下北未来塾等）				

採択の理由

事業主体である青森県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.6と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。

また、豪雪時通行止め箇所の回避による災害時の安全性・信頼性の向上、第3次医療施設への速達性の確保、高速ネットワークの形成により地域間交流・連携の促進に寄与する等、当該事業の必要性・効果は高いと判断できる。

以上より、本事業は平成28年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額に割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。